

鳴門市スーパー改革プランの成果

(平成26年度実績 及び 5カ年の成果の概要)

平成27年10月

鳴 門 市

目次

1. 平成26年度における財政効果額等	1
(1) 取り組み項目別の財政効果額	1
(2) 財政健全化目標の進捗状況	1
(3) 平成26年度 普通会計決算の概況	1
2. 職員数について	2
(1) 職員数の実績と現況	2
(2) 職員数の推移	2
3. 具体的取り組み項目（平成26年度実績）	3
4. 5カ年（平成22～26年度）の成果	18
(1) 取り組み項目別の財政効果額	18
(2) 各取り組みによる年度別効果額の推移	19
(3) 職員数の状況	19
(4) 地方債残高の状況	20
(5) 基金残高の状況	20
5. 5カ年（平成22～26年度）の達成状況	21
(1) 取り組み項目別の達成状況	21
(2) 具体的取り組み項目の達成状況	22
6. 取り組み項目一覧表	34

1. 平成26年度における財政効果額等

(1) 取り組み項目別の財政効果額（普通会計の財政収支見通し算入値に対する効果）

本市では、平成22年度から26年度の5年間の計画期間とした、「鳴門市スーパー改革プラン」を策定し、市の全部門の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政経営の効率化、職員と組織の能力向上などの課題に総力を挙げて取り組み、経営体としての本市の総合力を高めてきました。

スーパー改革プランに基づいた、平成26年度における財政効果額等については次のとおりです。

(単位：千円)

項目区分	件数	増収効果額	削減効果額	効果額合計
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	11	351,767	213	351,980
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	10	-	97,929	97,929
(3) 地方公営企業の経営の改革	2	-	-	-
(4) 簡素で効率的な行政運営	16	-	-	-
(5) 行政運営機能の強化	7	-	-	-
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	10	-	234,282	234,282
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	6	-	-	-
合計	62	351,767	332,424	684,191

※ 『(4) 簡素で効率的な行政運営』の実施による臨時職員等の賃金などの削減額35,135千円が、『(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上』の効果額に含まれています。

平成26年度 取り組み効果目標額 513百万円 → 実績額 約684百万円
(目標を約171百万円上回る)

(2) 財政健全化目標の進捗状況

目標	進捗状況
(1) 実質収支黒字の維持 実質収支の黒字を維持する。	→ 黒字確保（達成） (平成26年度実質収支額 約653百万円)
(2) 次世代負担の軽減 普通会計地方債残高を約2,500百万円削減 (平成21年度末残高 約22,030百万円) ※ 臨時財政対策債を除く	→ 約4,526百万円削減（進捗率181%） (平成26年度末残高 約17,504百万円)
(3) 基金残高の確保（普通会計） 平成26年度末基金残高約1,700百万円以上	→ 平成26年度末 約3,301百万円 (対前年480百万円減) (平成26年度末残高目標 1,706百万円)

(3) 平成26年度 普通会計決算の概況

経常収支比率については、対前年度比1.2ポイント減の92.9%、人件費比率については、0.1ポイント増の20.6%となりましたが、依然として高い水準で推移しています。また、実質公債費比率については、0.1ポイント増の15.6%となりました。

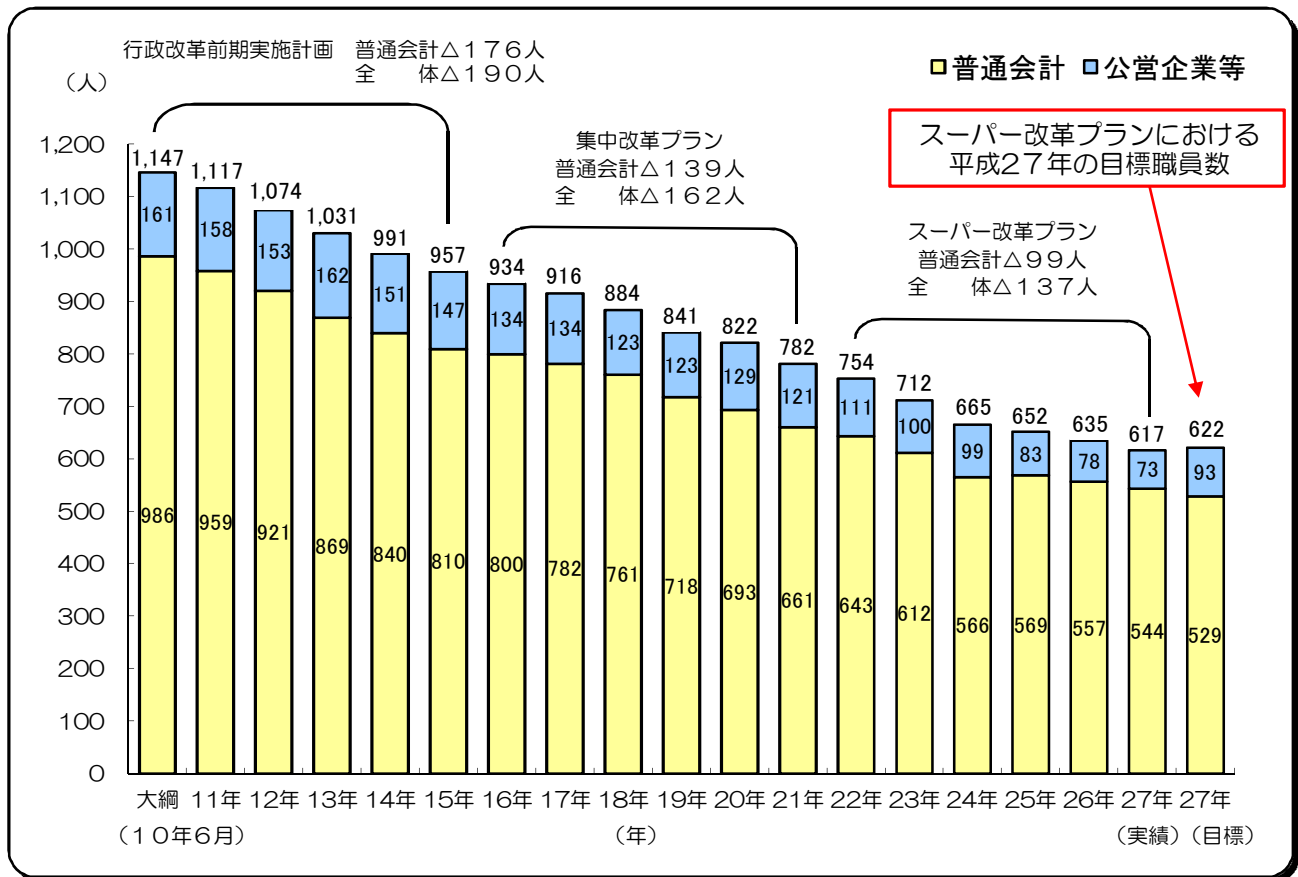
2. 職員数について

(1) 職員数の実績と現況

正規常勤職員数については、平成26年4月現在、全会計では対前年比17人減の635人、普通会計ベースでは12人減の557人となっています。

また、平成27年4月現在の正規常勤職員数については、全会計では対前年比18人減の617人、普通会計ベースでは13人減の544人となっており、臨時職員、嘱託員及び再任用職員については、全会計では対前年比14人減の271人（臨時職員17人減の201人、嘱託員増減なしの53人、再任用職員3人増の17人）、普通会計ベースでは11人減の241人（臨時職員13人減の193人、嘱託員1人減の34人、再任用職員3人増の14人）となっています。

(2) 職員数の推移



3. 具体的取り組み項目（平成26年度実績）

1 歳入の確保に向けた取り組み

項目No.		実施内容	
事項No.	取り組み事項名		
(1) 市税収入の確保と徴収率の向上			
①	1 課税客体的確な把握と市税徴収率の向上	<p>未課税家屋について、航空写真をもとに市内全域の一斉調査に向けた検討を行い、順次調査を開始した。 また、電話催告、臨戸徴収の強化、口座振替への促進などの取り組みを推進するとともに、新規滞納者の抑制に向け、特に現年の収入未済額の縮減に取り組んだ。</p> <p>○徴収率 全体 92.3%（前年度1.5ポイント増、目標 91.0%） 現年 98.5%、滞繰 16.1%</p> <p>○口座振替加入率 31.6%（平成22年度比 2.4ポイント増）</p>	
担当	税務課	成果等	294,452千円の増収（徴収率増加分の効果額）
②	2 適切な滞納整理・滞納処分の実施	<p>滞納者の所在及び財産に関する調査の強化を行うとともに、各種税務調査の結果、担税力が認められる者に対して完納を求め、収入未済額の早期回収を図った。また、納付に応じない者への滞納処分並びに徳島滞納整理機構への移管催告・徴収権の移管などの対応を行った。</p> <p>○累積滞納額 652,879千円（目標 740,000千円以下）</p>	
担当	税務課	成果等	384,410千円の減 （累積滞納額 対平成21年度比較）
③	3 超過課税適用と法定外税等の導入の研究	<p>先進自治体における超過課税の適用状況や法定外税などの導入状況などについて調査を行った。 また、平成26年度の税制改正に伴い、超過課税を適用していた法人市民税の法人税割について、改正後も制限税率（12.1%）を適用するとともに、軽自動車税については、県内市町村の状況等を勘案し、新税率への切り替えに合わせて標準税率を採用することとした。</p>	
担当	税務課	成果等	超過課税の見直しを実施
(2) 収納率等の向上と受益者負担の適正化			
①	4 国民健康保険料・介護保険料の収納率の向上	<p>収納嘱託員による臨戸徴収を年間を通じて実施し、収納率の向上を図るとともに、滞納者に対する納付交渉や接触の機会を確保し、生活状況や収入状況の把握に努め、滞納者の状況に即した柔軟な対応を行った。 なお、長期・高額滞納者については、個別催告書の発送や職員による訪問、電話催告を実施するなど、滞納処分を視野に入れた適切な滞納整理に努めた。</p>	
担当	保険課	成果等	<p>○国民健康保険料 85.1%（前年度 2.5ポイント増、目標 77.0%） 現年分94.0% 滞繰分23.6%</p> <p>○介護保険料 96.2%（前年度 0.3ポイント増、目標 95.2%） 現年分99.0% 滞繰分11.0%</p>
②	5 各種使用料等の収納率の向上	<p>市営住宅使用料や保育所・幼稚園保育料、住宅新築資金等貸付金の収納率向上に向け、文書や電話、訪問による催告を行うとともに、ケースに応じた納付相談を実施するなど、きめ細やかな対応に努めた。 また、高額・悪質なケースについては、訴訟による対応を図った。</p> <p>○市営住宅使用料収納率 全体73.4%（前年度0.9ポイント増、目標 74.6%） 現年97.8%、滞繰12.4%</p>	
担当	関係各課	成果等	6,290千円の増収（収納率増加分の効果額）

項目No.		実施内容	
事項No.	取り組み事項名		
(2) 収納率等の向上と受益者負担の適正化			
③	6 使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな使用料・手数料の導入	<p>使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな導入について、オータムレビューや当初予算編成などを通じて検討を行った結果、保育所保育料の基準額及び市立幼稚園保育料について改定を行った。</p> <p>また、受益者負担の適正化に向け、平成27年1月より職員駐車場（旧バッティングセンター跡駐車場）の使用を有料化した。</p>	
担当	財政課・関係各課	成果等	保育所保育料の基準額及び市立幼稚園保育料を改定職員駐車場の使用を有料化
(3) 多様な財源確保の推進			
①	7 多様な広告媒体の活用等による収入確保	<p>引き続き、行政情報や生活関連広告を放映する液晶モニターを設置し、広告料収入を得るとともに、「市民ガイド」を民間企業と共同発行することで発行費用の削減を図った。</p> <p>また、新たに市民課の窓口用封筒や学校給食だよりに広告事業を導入するとともに、本庁舎1階に広告付案内表示板を設置することで歳入の確保、歳出の削減に努めた。</p>	
担当	財政課・秘書広報課・関係各課	成果等	438千円の増収、213千円の削減（普通会計） 窓口用封筒及び学校給食だよりに広告事業を導入 広告付案内表示板を設置
②	8 わかりやすい寄附金制度の周知・拡充	<p>記念品を7品に充実することで、寄付者の選択肢を増やすとともに、地場製品のPRを図り、「なるとファン」づくりを推進した。</p> <p>また、引き続き、寄附金の事業化を推進するとともに、市公式ウェブサイトの実績を掲載することで、寄付者に用途状況に関する情報提供を行い、さらなるリピーターの確保に努めた。</p>	
担当	戦略企画課	成果等	ふるさと納税寄附金額 3,808千円
③	9 保有財産の有効活用・売却等の推進	<p>土地建物の売却や貸付を推進するとともに、ヤフー株式会社が運営する官公庁オークションを利用した不用物品等の売却に努めることで、積極的な歳入確保を図った。</p> <p>○土地建物に関する主な売却案件 板東診療所土地・建物 19,669千円 旧ドイツ館跡地 14,160千円 ほか11件 18,297千円</p>	
担当	総務課・関係各課	成果等	土地建物 売却額 52,126千円 貸付額 14,212千円 不要物品等 売却額 2,523千円
(4) その他			
①	10 債権管理体制の強化	<p>スーパー改革プラン2020の策定過程を通じて、債権管理体制の強化に向けた課題や方向性の整理を行った。</p>	
担当	財政課	成果等	債権管理体制の強化に向けた調査・検討
②	11 市税滞納者に対する行政サービス制限の拡大	<p>「市税の滞納がないこと」を要件とする制度や事業について、市公式ウェブサイトを通じて公表することで、自主納税の促進と税負担の公平性確保に努めた。</p>	
担当	税務課・関係各課	成果等	行政サービスの制限状況を公表

2 歳出の削減に向けた取り組み

項目No.		取り組み事項名	実施内容	
事項No.				
(1) 光熱水費の削減				
①	1 2	光熱水費の削減	<p>第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づく施策の推進を図るとともに、節電対策強化月間を設け、照明機器の使用節減や冷暖房の適正な温度管理など、エコ推進員を通じた積極的な省エネ・節電対策を推進した。</p> <p>また、デマンド監視装置を活用した電力使用量の「見える化」により、電力使用量の削減を図るとともに、市役所本庁舎ほか31施設に対する電力供給に入札制度を導入した。</p>	
担当	総務課・関係各課		成果等	電気使用量 23.3千kWhの増加（前年度0.1%増） （ポートルース事業会計除く）
(2) 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）				
①	1 3	介護予防事業の充実と介護給付の適正化（介護保険事業特別会計）	<p>介護予防教室（一次予防）を継続的に実施するとともに、通所介護事業（二次予防）を積極的に実施することにより、介護状態に陥るリスクの高い高齢者の身体機能の改善に努めた。</p> <p>介護給付費の適正化に向け、ケアプランチェックや認定調査票の確認、審査機関との連携による不正受給・請求誤りのチェックなどを実施した。</p> <p>また、平成27～29年度を計画期間として取り組むべき施策の方向性等を定める「第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定した。</p>	
担当	長寿介護課		成果等	第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定
②	1 4	他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）	各特別会計において、事務経費の削減などの健全化を推進し、一般会計からの繰出金の抑制を図った。	
担当	財政課・関係各課		成果等	各特別会計における健全化を推進
(3) 生活保護の適正実施と自立支援の充実				
①	1 5	生活保護の適正実施と自立支援の充実	<p>就労阻害要件がない65歳未満の方に対し、就労相談事業への参加を促した結果、33名が参加し、うち9名が就労を開始した。</p> <p>また、生活保護受給世帯の子どもの社会的自立を促し、貧困連鎖を防止するため、高校進学等支援プログラムに基づき、中学3年生の子どもがいる世帯に対する高校進学支援に努めた。</p>	
担当	社会福祉課		成果等	9名が就労を開始
(4) 投資的経費の重点化と縮減				
①	1 6	投資的経費の重点化と縮減	<p>第一中学校の校舎改築事業について、より有利な財源を活用するため、積極的に一部事業の前倒しを行った。</p> <p>また、市内業者Bランク以上が対象となり、競争性が確保されると見込まれる建設工事において、引き続き制限付一般競争入札を執行し、競争性を高めることで工事コストの縮減を図った。</p>	
担当	財政課・関係各課		成果等	101,000千円の削減 （普通会計の一般財源ベースの効果額）

項目No.		実施内容	
事項No.	取り組み事項名		
(5) その他の経費の縮減			
①	17 補助金、負担金の整理合理化等 その他の経費の縮減	「鳴門市補助金等見直しの手引き」や予算編成過程を通じて、補助金等の意義・目的などを再確認し、目的が達成されていないものについては、適切に見直しを図ったが、経費の縮減にはつながらなかった。	
担当	財政課	成果等	13,347千円の補助金増加 (普通会計の一般財源ベースでの対平成22年度比較)
(6) 公共施設の長寿命化等の推進			
①	18 橋梁の耐震化・長寿命化の推進	<p>文明橋及び大正橋の耐震工事が完了するとともに、同じく主要避難路に架かるうずしお橋の耐震設計に着手した。</p> <p>また、「鳴門市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、文明橋の修繕工事を実施し、また、市内に架かる15m以上の橋梁の定期点検を行った。</p> <p>○対象地区避難路確保人口率 82.2% (前年度6.0ポイント増)</p>	
担当	土木課	成果等	文明橋及び大正橋の耐震工事了 文明橋の長寿命化修繕工事了
②	19 公共建築物ストックマネジメントの推進	<p>安全で優良な教育環境の確保に向け、第一中学校の改築工事に着手するとともに、小中学校の校舎の非構造部材点検、吊天井を有する体育館の非構造部材補強工事等を実施した。</p> <p>また、「公共施設等総合管理計画」の策定に向け、公有財産台帳の現状把握等に努めた。</p> <p>○学校施設の耐震化率 90.1% (前年度6.8ポイント増)</p>	
担当	関係各課	成果等	第一中学校の第1期改築工事に着手 公共施設等総合管理計画の策定作業に着手
(7) 給与等の臨時的減額措置			
①	20 特別職の給与の減額	<p>特別職報酬等審議会の答申に基づき、平成26年4月より、特別職の給料月額及び期末手当に係る減額率について、市長25%から10%、副市長15%から7%、教育長・企業局長10%から4%に見直しを行い、減額措置を実施した。</p> <p>また、退職手当に係る減額措置については、同答申に基づき、平成26年4月より廃止した。</p>	
担当	人事課	成果等	2,750千円の削減 (普通会計)
②	21 管理職の給料及び管理職手当の減額	<p>本市の財政状況を鑑み、管理職の給料月額や管理職手当の減額率について再検討を行った結果、給料月額について、引き続き、部長級3%、課長級2%、副課長級1%の減額措置を実施した。</p> <p>また、管理職手当の減額措置については、減額率を30%から10%に引下げ実施した。</p>	
担当	人事課	成果等	20,998千円の削減 (普通会計)

3 地方公営企業の経営の改革

項目No.		実施内容	
事項No.	取り組み事項名		
(1) 競艇事業会計の経営健全化			
①	22 ボートレース鳴門経営改革 アクションプランの策定・推進	<p>エディウィン鳴門において、増床を行い有料指定席を設置するとともに、併売場数の拡大（4場→5場）や各種ファンサービスイベントを実施することなどにより、好調な売上につなげた。</p> <p>また、ボートレース宮島及び丸亀の協力を得て、本場レースの代替開催を行い、ファン離れの防止と売上確保に努めた。</p> <p>旧施設の解体を完了するとともに、新スタンドの実施計画・実施設計を策定し、建設工事に着手した。</p>	
担当	ボートレース事業課	成果等	単年度収支黒字を確保 純利益228,921千円
(2) 水道事業会計の経営健全化			
①	23 水道事業中期経営計画の見直しと 推進	<p>水道事業ビジョン等の素案策定作業を進めるとともに、浄水場の更新に向け、現況把握や浄水方法・位置比較検討などを内容とする事前調査を実施し、更新の基本的方針について、浄水場更新事業専門研究会において専門的な見地から検討を行った。</p> <p>また、老朽管の布設替えや基幹管路の耐震化、平草配水池の築造工事などを継続的に実施した。</p>	
担当	水道企画課	成果等	浄水場更新事業専門研究会を設置・開催 純利益141,515千円

4 簡素で効率的な行政運営

項目No.		実施内容
事項No.	取り組み事項名	
(1) 事務事業の見直し		
①	26 事務事業の抜本的な見直し	内部及び外部の視点から行政評価を実施し、評価結果の積極的な反映を図るとともに、予算編成過程や組織機構の見直しなどを通じて、各所属の事務事業の見直しや整理に努めた。
担当	関係各課	成果等 継続的な事務事業の見直し
②	27 行政評価制度の充実	内部評価を実施するとともに、新たに「大学生による事業評価」を取り入れ、大学生の目線による適正な事業評価を実施し、評価結果の事業への積極的な反映に努めた。
担当	戦略企画課	成果等 130事務事業を評価 「大学生による事業評価」を実施
(2) アウトソーシングの推進等による効率化		
①	30 外部委託の推進と業務委託の見直し等	各事務事業の進捗管理や予算編成過程などを通じて、外部委託の検討・推進や仕様の見直しなどによる委託料の削減に努めた。 また、各所属に対し長期継続契約の導入を促した結果、機器等の借入れやソフトウェアの保守、施設清掃業務などにおいて長期継続契約の件数が増加した。 さらに、事務の煩雑化が課題となっていた臨時的任用職員の賃金算定などの事務に対し、「臨時職員等管理システム」を導入し効率化を図った。
担当	財政課・関係各課	成果等 予算編成過程などを通じ委託料を削減 臨時職員等管理システムを導入
②	31 指定管理者制度の活用と適正な管理の確保	指定管理者制度運用ガイドラインなどに基づき、適正な指定管理者制度の運用に努めるとともに、議会等からの指摘を受け、指定管理者制度のあり方について見直しを行った。 また、平成26年度で指定管理期間が終了する8施設について、新たな指定管理者を募集・決定した。
担当	財政課	成果等 指定管理者制度の適正な運用に努めた 8施設の指定管理者を新たに選定
④	33 ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	ごみ処理体制のさらなる効率化に向け、3名乗車から2名乗車に切り替えた場合の問題点を検証することとし、市内2地区において2名乗車によるごみ収集の試行を行った。
担当	クリーンセンター廃棄物対策課	成果等 市内2地区においてごみ収集車の2人乗車を試行
⑤	34 火葬場の管理運営方法の検討	火葬場施設に対する指定管理者制度をはじめとする民間活力導入の方法や、その導入時期、財政効果などについて検討を行った。
担当	クリーンセンター管理課	成果等 民間活力導入に向けた検討を実施

項目No.		実施内容
事項No.	取り組み事項名	
(2) アウトソーシングの推進等による効率化		
⑥	35 学校給食のあり方について	<p>新学校給食センター建築に係る基本設計の内容について、保護者及び周辺住民を対象とした説明会を開催するとともに、提案のあった意見や質疑などを踏まえ、実施設計を策定した。</p>
担当	教育総務課	成果等 新学校給食センター建築に係る実施設計を策定
⑦	36 図書館の管理運営方法の検討	<p>図書館運営のさらなる円滑化及びサービスの向上を図るため、平成26年10月より、開館時間の延長を試行的に実施するとともに、NPO法人「ふくろうの森」への図書館業務の委託範囲を拡大した。</p>
担当	図書館	成果等 開館時間の延長を試行 図書館業務の委託範囲を拡大
(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し		
①	37 連絡所のあり方について	<p>これまでに実施した連絡所の時間別来所者数や年代別相談者数に関する調査結果をもとに、開設時間の短縮や証明書交付事務の委託など、連絡所の抜本的な見直しについて検討を行った。 また、転入者に対する案内チラシの配布や市公式ウェブサイトへの掲載などにより、連絡所の業務内容について周知を図った。</p>
担当	市民課	成果等 連絡所の抜本的な見直しを検討
②	38 公設地方卸売市場のあり方について	<p>一般消費者等に親しまれる活力ある市場運営を目指し、市場関係者との連携を図りながら、市場まつりなどのイベントを開催するとともに、一般消費者が競り等の空き時間に市場を利用しやすい状況を検証するため、夕市への取り組みを進めた。</p>
担当	農林水産課	成果等 市場まつり・夕市の開催
③	39 公共施設の管理のあり方の検証	<p>指定管理者制度を導入している公共施設について、「指定管理者制度モニタリングガイドライン」に基づき、随時、利用状況などの報告を求めるとともに、モニタリングを実施し、適正で効率的な管理運営について確認した。 また、老人福祉センターの耐震改修設計に着手するなど、適切な施設管理に努めた。</p>
担当	関係各課	成果等 老人福祉センターの耐震改修設計に着手
(4) 組織・機構の簡素合理化		
①	41 簡素で機能的な組織・機構づくり	<p>重要施策に関する企画、調整機能を強化し政策の迅速な実現を図るため、事務分掌の見直しを行い、企画課を「戦略企画課」に改称するとともに、健康福祉部内の企画立案や総合調整を推進する組織として健康政策課を設置した。 また、各種施策・事業の積極的な推進を図るため、健康づくり室や水産振興室、「第九」ブランド化推進室といった課内室を設置した。</p>
担当	人事課	成果等 7部1企業局39課体制（22年度から1課増）

項目No.		実 施 内 容	
事項No.	取り組み事項名		
(5) その他			
①	4 2 情報化を活用した業務効率化の推進	<p>平成26年7月に汎用機を撤去し、これにより住基・税等基幹業務システムのダウンサイジングがすべて完了した。これに伴い、各業務システム間の連携やサーバの一元管理等によるリスク軽減など、これまで以上に全庁的な視点でのICT戦略が求められるため、情報化投資の一元管理体制の徹底を図った。</p> <p>また、社会保障・税番号制度の導入に向けた対応として、関連システムの改修や統合宛名システムの構築をスタートさせた。</p>	
担当	情報化推進室・人事課・関係各課	成果等	住基・税等基幹業務システムのダウンサイジングが完了
②	4 3 市営住宅のあり方について	<p>公営住宅長寿命化計画に基づき、矢倉団地E棟の外部改修をはじめ、老朽化の進む市営住宅の建物・設備（下水道への接続・合併処理浄化槽への転換）の計画的な更新に努めた。</p> <p>また、維持管理住宅への住み替え勧奨を継続的に実施するとともに、すべての入居者が退去した住宅の取り壊しを進めた。</p>	
担当	まちづくり課	成果等	市営住宅7棟22戸を解体撤去
③	4 4 保育所のあり方について	<p>本市で育つ子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的に、「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。</p> <p>また、林崎保育所の耐震診断を実施するなど、公立保育所の計画的な維持補修に努めるとともに、「公立保育所のあり方検討」に関する庁内会議を開催し、今後の公立保育所に求められる役割等について検討を行った。</p>	
担当	子どもいきいき課	成果等	子ども・子育て支援事業計画を策定
④	4 5 鳴門の学校づくり計画の推進について	<p>北灘・瀬戸両地区の小学校・幼稚園の再編統合に向け、両地区の子どもたちが円滑に学校（園）へ通えるよう、連携事業や交流事業などを実施するとともに、平成26年度末をもって、北灘地区の小学校・幼稚園を休校（園）とした。</p> <p>また、瀬戸地区における幼稚園・小学校の再編に向け、保護者との意見交換会を開催するとともに、平成27年度に複式学級が編成される見込みの鳴門東小学校においても、教育懇談会を開催し、保護者に対して学校づくり計画の説明を行うとともに、意見交換を行った。</p>	
担当	学校教育課	成果等	北灘地区の小学校・幼稚園を休校（園）学校再編に向けた意見交換会等を開催

5 行政運営機能の強化

項目No.		実施内容
事項No.	取り組み事項名	
(1) 施策・業務遂行能力の向上		
①	47 新総合計画の策定と推進	<p>さまざまな機会を通じて、第6次鳴門市総合計画の周知に努めるとともに、実施計画の策定や実績取りまとめ、行政評価の実施により各事務事業の進捗管理を行った。</p> <p>また、平成29年度を初年度とする後期基本計画の策定に向けて、検討を行った。</p>
担当	戦略企画課	成果等 平成27～29年度実施計画を策定 各事務事業の進捗管理を実施
②	48 マネジメント機能の強化	<p>組織横断的な重要施策などの基本方針や具体的な方向性の意志決定を迅速かつ戦略的に行うため、新たに政策会議を設置するとともに、駅前再開発や鳴門市版総合戦略、イメージアップ戦略などをテーマとした討議を行った。</p> <p>また、部長会議において、各部署の主要課題に関する意見交換や情報共有、連絡調整を図るとともに、部長実行宣言を活用した組織目標の明確化、組織運営マネジメント力や認識共有の向上などに努めた。</p>
担当	秘書広報課・戦略企画課	成果等 政策会議を新たに設置
(2) 公正の確保と透明性の向上		
①	49 情報公開制度の充実と適正な文書法令事務の推進	<p>情報公開101件、個人情報17件の開示請求に対して開示等を行うとともに、情報公開に係る5件の異議申立てについて、市情報公開・個人情報保護審査会へ諮問した。</p> <p>また、個人番号を取り扱う事務の一部について、法令で義務付けられる「特定個人情報保護評価」を実施するとともに、ファイリングシステムのさらなる適正な維持管理を目指し、文書の引継ぎや書庫の整備などに取り組んだ。</p>
担当	総務課	成果等 情報公開・個人情報保護制度の適正な運用
②	50 わかりやすい財政情報の提供	<p>引き続き、予算編成過程を可能なかぎりタイムリーに公開するとともに、より分かりやすい情報提供に努めた。</p>
担当	財政課	成果等 予算編成過程の適時公開
③	51 入札制度の改善	<p>引き続き、電子入札や物品等応募型指名競争入札を実施するとともに、建設工事などにおける制限付一般競争入札についても実施・検証を継続した。</p> <p>また、入札不調対策や、市内事業者の受注機会拡大に向け、配置技術者などのさらなる緩和を行うとともに、指名競争入札における入札参加者が1者となった場合について、指名審査委員会です承された案件に限り「有効」と取り扱うこととした。</p>
担当	契約検査室	成果等 入札不調対策を拡大
(3) 広域行政の推進・地方分権への対応		
①	52 広域行政や共同処理の調査・研究	<p>近隣自治体や共通の行政課題を持った関係自治体との広域連携の現状や可能性について意向調査を実施した結果、DV被害者支援に関する広域化の要望があったため、徳島県市長会などで議題として取り扱うなど、広域化に向けた働きかけを行った。</p>
担当	戦略企画課・関係各課	成果等 意向調査の実施 DV被害者支援の広域化に向けた働きかけを実施

項目No.		実 施 内 容	
事項No.	取り組み事項名		
(3) 広域行政の推進・地方分権への対応			
②	53 消防運営体制のあり方の検討	国や県、県内各消防の状況を注視しながら、広域化を含めた消防運営体制のあり方について研究を進めた。	
担当	消防総務課	成果等	消防運営体制のあり方を研究

6 定員管理と給与等の適正化と職員の能力向上

項目No.		実施内容
事項No.	取り組み事項名	
(1) 定員管理の適正化と人材の確保		
①	54 職員数の削減	<p>採用計画に基づく適切な採用人数を決定し、臨時職員や嘱託員、再任用職員などを活用しながら、計画的な職員数の削減を図った。</p> <p>○平成26年度職員数 全 体 635人（前年度17人減、目標 642人） うち普通会計 557人（前年度12人増） うち公営企業 78人（前年度 5人減）</p>
担当	人事課	<p>成果等 254,799千円の削減 （職員数削減分の普通会計効果額）</p>
②	55 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	<p>正規職員数の削減を図る中、業務運営を適切に維持していくため、必要最小限の臨時職員や嘱託員、再任用職員を配置した。</p> <p>○平成26年度臨時職員等（普通会計） 臨時職員 206人（前年度 9人増） 嘱託員 35人（前年度 4人減） 再任用職員 11人（前年度 3人増）</p>
担当	人事課	<p>成果等 34,913千円の増額 （臨時職員等の総数変動に係る普通会計効果額 （対平成22年度比較））</p>
③	56 人員配置の弾力化と採用試験制度の見直し	<p>建築分野や福祉分野で専門的な知識を有する人材を確保するため、上級建築技術士や保健師の採用を行った。また、やる気・行動力・創造性にあふれた人材の確保に向け、新たにチャレンジ枠を設け、採用を行った。</p> <p>上級行政職試験については、協調性やリーダーシップ、バランス感覚等を把握すべく、平成22年度から引き続き集団討論を実施した。</p>
担当	人事課	<p>成果等 採用試験制度の見直し</p>
(2) 給与制度等の適正化		
①	57 特殊勤務手当の見直し	<p>これまでに見直しを行っていない特殊勤務手当について、他団体の状況を鑑み、引き続き、支給対象や支給基準などの見直しを検討するとともに、競艇事業における「競艇事業従事手当」の廃止を行った。</p>
担当	人事課	<p>成果等 競艇事業従事手当の廃止</p>
②	58 勤務実績の給与への反映	<p>人事考課制度の透明性や信頼性を確保するため、考課結果の開示を引き続き実施するとともに、勤務実績を計る新たな指標として導入している、功績表彰の試行を継続した。</p>
担当	人事課	<p>成果等 功績表彰の試行を継続</p>
③	59 時間外勤務の縮減	<p>各所属の時間外勤務の状況を見ながら、適宜意識啓発などを実施するとともに、年次有給休暇の取得促進や勤務時間の割り振り変更、ノー残業デーの徹底に努めたが、一人当たりの時間外勤務時間数が増加した。</p>
担当	人事課	<p>成果等 26,681千円の増額 （普通会計での対平成25年度比較）</p>

項目No.		実施内容
事項No.	取り組み事項名	
(2) 給与制度等の適正化		
①	60 行政委員報酬の日額化と報酬額等の適正化について	継続的に各種行政委員の業務内容や業務量などの実態把握や他団体の状況などを調査し、日額化などを含めた報酬のあり方について検討を行い、適正化に向けた取り組みを進めた。
担当	人事課・関係各課	成果等 他団体の状況調査を実施
③	61 特別職報酬等の見直し	平成24年度に実施した退職手当の支給率見直しに従い、平成27年3月に任期満了を迎えた企業局長について、新たな支給率での退職手当の支給を行った。
担当	人事課・関係各課	成果等 特別職報酬等の減額実施
(3) 人事制度の改善と職員能力の向上		
①	62 人を育てる人事制度の推進	人事考課制度の公平・公正性、客観性を高めるため、新任係長などを対象とした人事考課者研修などを実施するとともに、人事考課結果の試行的に開示を引き続き実施した。 また、女性職員個人の能力や適正などを適切に判断し、管理職への積極的な登用に努めた。 ○女性職員の管理職数 45人（前年度増減なし）
担当	人事課	成果等 人事考課結果の試行的な開示 女性職員の管理職への登用
③	63 専門性を備えた職員の養成と基礎的な職務能力の向上	第3次鳴門市『人財』育成基本方針に基づく研修計画を策定し、市独自の研修や県自治研修センターが実施する研修を活用するとともに、自治大学校や市町村アカデミーなどへの職員派遣を行った。 また、女性職員のさらなる育成を図るため、県内中小企業の代表者などで組織する団体（中小企業家同友会）の女性部会と本市女性職員との合同研修会を実施した。
担当	人事課	成果等 第3次鳴門市『人財』育成基本方針に基づく研修の実施

7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

項目No.		実施内容
事項No.	取り組み事項名	
(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出		
①	64 自治基本条例の制定と協働のあり方のルールづくり	<p>自治基本条例及び協働事例の周知に向け、市公式ウェブサイト内の専用コーナー及びフェイスブックを活用し、まちづくりに関する情報の集約及び情報発信に努めた。</p> <p>また、まちづくりの担い手となる子ども達の、条例に対する理解とまちづくりへの参加意識の向上を図るため、子ども向けの条例パンフレットを市内小学校に配布した。</p> <p>さらに、市民との協働を全庁的に推進するため、職場内研修を実施し、自治基本条例及び協働のまちづくりに対する職員の理解促進と、行動の実践を図った。</p>
担当	市民協働推進課	<p>成果等</p> <p>まちづくりに関する情報を集約・情報発信 子ども向け条例パンフレットを市内小学校へ配布</p>
②	65 市民との協働事業やボランティア活動の推進	<p>市民との協働の推進に向け、主体的にまちづくり活動に取り組む団体の活動促進や経済的自立を図るため、「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」を7団体に交付した。</p> <p>また、自主防災会や文化ボランティア団体、不法投棄監視パトロール隊、観光ボランティアガイドの育成や活動支援に努めるとともに、ボランティア団体との協働による道路清掃や公園・街路樹などの管理の取り組みを推進した。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課	<p>成果等</p> <p>WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金の交付</p>
③	66 協働の担い手の育成・支援	<p>地域づくり事業活性化補助金を活用し、各地区自治振興会による地域づくり活動の支援を図るとともに、地域の現状や課題の把握に努めるなど、地区自治振興会との連携強化を図った。また、NPO法人を対象とした座談会を開催し、市民活動の現状や課題の把握に努めた。</p> <p>飛び込み型出前市長室を開催し、地区自治振興会とボランティア団体との交流を図るとともに、コミュニティ活動の担い手発掘に努めた。</p>
担当	市民協働推進課・関係各課	<p>成果等</p> <p>飛び込み型出前市長室の開催</p>
(2) 市民とともに歩む市政の実現		
①	67 広報・広聴活動の充実と市民提案制度の拡充	<p>広報なるとにおいて、レイアウト変更やカラーユニバーサルデザインへの配慮など、読みやすい紙面作りに努めるとともに、ダイジェスト版（A4サイズ）を作成するなど、より多くの方の目に触れるような工夫を行った。</p> <p>また、テレビ広報の番組のYoutube配信や、元気アップトークの学生版「スクールミーティング」の開催、無料法務相談の拡充による「電話無料法務相談」の隔月開催など、広報・広聴活動のさらなる充実に努めた。</p>
担当	秘書広報課	<p>成果等</p> <p>広報・広聴活動のさらなる充実</p>
②	68 各種審議会等の活性化	<p>「鳴門市における附属機関等の設置及び運営に関するマニュアル」に基づき、引き続き、審議会等の適切な設置及び運営に努めた。</p> <p>また、男女共同参画の推進に向けた啓発や、女性人材バンクなどを活用した、積極的な女性委員の登用に努めた。</p> <p>○審議会等における女性委員の登用率 26.4%（前年度0.1ポイント増）</p>
担当	総務課・人権推進課・関係各課	<p>成果等</p> <p>審議会等の適切な設置・運営を推進</p>
③	69 男女共同参画の推進	<p>男女が対等なパートナーとして助け合い、支え合い、幸せを分かち合うまちづくりの実現を目指した基本的事項を定める「鳴門市男女共同参画推進条例」を策定し、平成27年3月24日に公布した。</p> <p>また、同条例の周知に向け、公募によるワークショップメンバーと協働し、パンフレット（素案）を作成した。</p>
担当	人権推進課・関係各課	<p>成果等</p> <p>鳴門市男女共同参画推進条例を公布</p>

平成23年度に取り組みが完了した項目

4 簡素で効率的な行政運営

項目No.		成果等
事項No.	取り組み事項名	
(1) 事務事業の見直し		
③	28 市民参加の事業仕分けの実施	市民参加の事業仕分けを行政評価制度の外部評価として位置付け、「27 行政評価制度の充実」へ統合。
担当	戦略企画課	
④	29 公用自動車専任運転業務の見直し	副市長車専任運転業務を廃止し、秘書担当職員による副市長車運転業務を実施。
担当	総務課・秘書広報課	
(5) その他		
⑤	46 市立鳴門工業高等学校の再編について	平成23年度末をもって、鳴門市立鳴門工業高等学校を閉校。
担当	学校教育課	

平成24年度に取り組みが完了した項目

3 地方公営企業の経営の改革

項目No.		成果等
事項No.	取り組み事項名	
(1) 事務事業の見直し		
①	24 運輸事業会計の廃止	運輸事業整理年次計画に基づき、市営バス事業の計画的な事業整理に取り組み、平成24年度末をもって同事業を廃止。
担当	戦略企画課	
②	25 バス路線の再編について	平成24年度末で廃止となった市営バスの路線について、地域バス・民間バスを含めた路線再編を行い、地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図った。
担当	戦略企画課	

4 簡素で効率的な行政運営

項目No.		成果等
事項No.	取り組み事項名	
(2) アウトソーシングの推進等による効率化		
③	32 文化会館の管理運営方法の検討	平成24年度より文化会館の管理運営業務に指定管理者制度を導入し、より利用者ニーズに沿った施設の管理運営を図った。
担当	文化交流推進課	
(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し		
④	40 地場産業振興センターのあり方について	平成24年度末をもって、財団法人鳴門地域地場産業振興センターを解散。
担当	財政課・商工政策課	

4. 5カ年（平成22～26年度）の成果

（1）取り組み項目別の財政効果額（普通会計の財政収支見通し算入値に対する効果）

（単位：千円）

項目区分	件数	増収効果額	削減効果額	効果額合計
（1）歳入の確保に向けた取り組み	11	1,019,131	559	1,019,690
（2）歳出の削減に向けた取り組み	10	—	733,433	733,433
（3）地方公営企業の経営の改革	4	—	—	—
（4）簡素で効率的な行政運営	21	—	—	—
（5）行政運営機能の強化	7	—	—	—
（6）定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	10	—	664,792	664,792
（7）市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	6	—	—	—
合計	69	1,019,131	1,398,784	2,417,915

※ 『（4）簡素で効率的な行政運営』の実施による臨時職員等の賃金などの削減額125,688千円が、『（6）定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上』の効果額に含まれています。

◇ 平成22～26年度累計取り組み効果目標額 1,531百万円

→ 平成22～26年度実績額 約2,418百万円（目標を約887百万円上回る）

スーパー改革プラン（平成22年度～26年度）では、7つの基本目標に69の具体的取り組み項目を掲げ、全庁を挙げた着実な推進を図ってきました。

計画策定当時に試算した中期財政収支見通しでは、平成26年度までの5カ年で約40億円もの累積収支不足額が発生し、当時の基金残高のすべてを財源補てんに活用したとしても約7億円の累積赤字が発生する見通しとなっていました。

こうした試算結果を受け、財政健全化に向けた行財政改革をさらに推進することとし、普通会計における5カ年累計の財政効果見込額を約15億3千万円と算定していましたが、市税徴収率の向上などの収入確保策や職員数の大幅な削減による人件費の削減などにより、目標をはるかに上回る効果額を確保することができました。

増収効果では、「市税徴収率の向上」として、市税徴収率を平成21年度の88.80%から平成26年度には92.25%に向上したことにより、約8億3千万円の効果額をあげたほか、「保有財産の売却等」で約1億2千万円の効果額をあげました。

削減効果では、「職員数の削減」として、普通会計における職員数を平成22年4月の643人から平成27年4月の544人まで、99人削減したことにより、約6億7千万円の効果額を上げたほか、「投資的経費の重点化と縮減」により約4億6千万円、「補助金等の整理合理化」などにより約4千万円の効果額をあげました。

(2) 各取り組みによる年度別効果額の推移

①年度別増収効果額

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	68,449	221,317	190,506	187,092	351,767	1,019,131
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	-	-	-	-	-	-
(3) 地方公営企業の経営の改革	-	-	-	-	-	-
(4) 簡素で効率的な行政運営	-	-	-	-	-	-
(5) 行政運営機能の強化	-	-	-	-	-	-
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	-	-	-	-	-	-
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	-	-	-	-	-	-
合 計	68,449	221,317	190,506	187,092	351,767	1,019,131

②年度別削減効果額

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	173	-	173	-	213	559
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	91,243	207,596	319,678	16,987	97,929	733,433
(3) 地方公営企業の経営の改革	-	-	-	-	-	-
(4) 簡素で効率的な行政運営	-	-	-	-	-	-
(5) 行政運営機能の強化	-	-	-	-	-	-
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	-	87,794	183,859	158,857	234,282	664,792
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	-	-	-	-	-	-
合 計	91,416	295,390	503,710	175,844	332,424	1,398,784

(3) 職員数の状況

○全会計での職員数

(各年4月1日現在)

22年	23年	24年	25年	26年	27年
754 人	712 人	665 人	652 人	635 人	617 人
減数	42 人	47 人	13 人	17 人	18 人

全会計における職員数は、平成22年4月の754人から平成27年4月の617人へと137人の削減を行い、目標であった622人を5人上回り、削減率は18.2%となりました。

職員1人当たりの人口は97.7人となり、目標としていた100人以上は達成できませんでしたが、平成22年4月時点の83.0人から大幅に上昇しました。

○普通会計での職員数

(各年4月1日現在)

22年	23年	24年	25年	26年	27年
643人	612人	566人	569人	557人	544人
減数	31人	46人	-3人	12人	13人

普通会計ベースでの職員数は643人から544人へと99人の削減を行いました。各種政策課題への対応などにより、目標としていた529人には至りませんでした。

○公営企業等部門会計での職員数

(各年4月1日現在)

22年	23年	24年	25年	26年	27年
111人	100人	99人	83人	78人	73人
減数	11人	1人	16人	5人	5人

公営企業等会計ベースでの職員数は111人から73人へと38人の削減を行い、目標としていた93人を20人上回る削減となりました。

(4) 地方債残高の状況(臨時財政対策債を除く)

年 度	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
計画残高	平成21年度末残高 約22,030百万円 を 約2,500百万円 削減				
累計削減額	715百万円	1,889百万円	2,619百万円	3,600百万円	4,526百万円
地方債残高	21,315百万円	20,141百万円	19,411百万円	18,430百万円	17,504百万円
進 捗 率	33%	76%	105%	144%	181%

(5) 基金残高の状況

年 度	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
計画残高	3,357百万円	3,257百万円	2,431百万円	1,978百万円	1,706百万円
基金残高	3,784百万円	3,555百万円	3,730百万円	3,781百万円	3,301百万円
差	427百万円	298百万円	1,299百万円	1,803百万円	1,595百万円

スーパー改革プラン(平成22年度~26年度)では、計画策定当時の財政状況や中期財政収支見通しの結果を踏まえ、財政再生団体(現在の財政健全化団体)に陥らない持続可能で自立した健全な財政運営を構築するため、財政健全化収支計画として、実質収支黒字の維持や次世代負担の軽減、基金残高の確保を目標に掲げ、財政健全化に取り組んできました。

これらの取り組みをより有効なものとするため、各担当における業務課題についてオータムレビューを実施し、翌年度当初予算編成に反映させたほか、情報開示の取り組みとして、バランスシートや行政コスト計算書などの財務諸表を作成・公表しました。

こうした取り組みの結果、平成26年度末には計画を約20億円上回る地方債残高の削減と、計画を約16億円上回る基金残高の確保ができました。

5. 5カ年（平成22～26年度）の達成状況

（1）取り組み項目別の達成状況

項目区分	取組事項数	A	B	C	Cの内訳	
		目標達成	目標未達成	次計画に掲載	目標達成のもの	目標未達成のもの
（1）歳入の確保に向けた取り組み	11	9	2	10	8	2
（2）歳出の削減に向けた取り組み	10	7	3	10	7	3
（3）地方公営企業の経営の改革	4	4	-	2	2	-
（4）簡素で効率的な行政運営	21	17	4	13	9	4
（5）行政運営機能の強化	7	7	-	2	2	-
（6）定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	10	9	1	8	7	1
（7）市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	6	6	-	3	3	-
合 計	69	59	10	48	38	10

A：目標達成

… 「職員数の削減」のように、具体的な数値目標を達成しているもの。

数値目標はないが、目標に掲げた具体的な取り組み内容を実行に移したもの。

B：目標未達成

… 具体的な数値目標や目標に掲げた取り組み内容を達成することができなかったもの。

C：次計画に掲載

… スーパー改革プラン2020で引き続き取り組むもの。

(2) 具体的取り組み項目の達成状況

1 歳入の確保に向けた取り組み

取り組み事項名	達成状況	取り組み内容及び成果	次計画に掲載
(1) 市税収入の確保と徴収率の向上			
1 課税客体的確な把握と市税徴収率の向上	達成	課税客体的確な把握により適正な賦課を行うことで、自主財源の確保に努めた。また、電話催告や臨戸徴収の強化、口座振替への促進などの取り組みを推進するとともに、新規滞納者の抑制に取り組み、目標徴収率を達成した。 ○徴収率 全体 92.3% (目標: 91.0%) ○口座振替加入率 31.6% (平成22年度比 2.4ポイント増)	○
担当 税務課			
2 適切な滞納整理・滞納処分の実施	達成	税負担の公平性確保に向け、市税の過年度分にかかる滞納整理・滞納処分を着実に実行し、目標とした累積滞納額の3割削減を達成した。 ○累積滞納額 652,879千円 (削減率: 37%)	○
担当 税務課			
3 超過課税適用と法定外税等の導入の研究	達成	軽自動車税、法人市民税について超過税率を適用してきたが、平成26年度の税制改正に伴い、税率の見直しを行った。 また、先進自治体における超過課税の適用状況や法定外税などの導入状況などについて調査を進めた。	○
担当 税務課			
(2) 収納率等の向上と受益者負担の適正化			
4 国民健康保険料・介護保険料の収納率の向上	達成	収納嘱託員による臨戸徴収を通じて収納率の向上を図るとともに、滞納者には滞納処分も視野に納付交渉を行い、保険料負担の公平性確保に努めた結果、目標徴収率を達成した。 ○国保徴収率 全体 85.1% (目標: 77.0%) ○介護保険徴収率 全体 96.2% (目標: 95.2%)	○
担当 保険課			
5 各種使用料等の収納率の向上	未達成	市営住宅使用料や保育所・幼稚園の保育料、住宅新築資金等貸付金などの滞納額の生じている使用料について、悪質な滞納者に対して訴訟を提起するなど徴収を強化し、収納率の向上を図ったが、計画に掲げた市営住宅使用料の収納率74.6%(全体)の達成はできなかった。	○
担当 関係各課			
6 使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな使用料・手数料の導入	達成	使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな導入について、オータムレビューや当初予算編成などを通じて検討を行った結果、幼稚園預かり保育料や火葬場使用料などについて改定を行うとともに、職員駐車場の使用の有料化を実施した。	○
担当 財政課・関係各課			
(3) 多様な財源確保の推進			
7 多様な広告媒体の活用等による収入確保	達成	多様な広告媒体の活用による民間広告掲載を進め、歳入確保を図った。	○
担当 財政課・秘書広報課・関係各課			
8 わかりやすい寄附金制度の周知・拡充	達成	ふるさと納税について、制度の周知を図るとともに、記念品の充実に努め、継続した「なるとファン」づくりを推進し、また、寄附金の事業化を推進することでリピーターの確保に努めた。	○
担当 戦略企画課			

取り組み事項名	達成状況	取り組み内容及び成果	次計画に 掲載
(3) 多様な財源確保の推進			
9 保有財産の有効活用・ 売却等の推進	達成	土地建物の売却や貸付を推進するとともに、ヤフー株式会社 が運営する官公庁オークションを利用した不用物品等の売却 に努めることで、積極的な歳入確保を図った。	○
担当 総務課・関係各課			
(4) その他			
10 債権管理体制の強化	未達成	債権管理を行う関係課による意見交換会を開催したが、債 権区分の明確化や専門職員の育成、個人情報の取り扱いなど に課題が多く、目標に掲げた滞納整理業務の一元管理など、 具体的な債権管理体制の強化には至らなかった。	○
担当 財政課			
11 市税滞納者に対する 行政サービス制限の拡大	達成	「市税の滞納がないこと」を要件とする制度や事業につい て、市公式ウェブサイトを通じて公表することで、自主納税 の促進と税負担の公平性確保に努めたが、目標とした「制限 の拡大」には至らなかった。	—
担当 税務課・関係各課			

2 歳出の削減に向けた取り組み

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(1) 光熱水費の削減			
12 光熱水費の削減	未達成	東日本大震災後の四国電力による電気料金の値上げの影響から、電気・水道使用料の削減には至らなかったが、さまざまな省エネ・節電対策を実施し、平成21年度比で約6.2%の電気使用量の削減につなげた。	○
担当	総務課・関係各課		
(2) 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）			
13 介護予防事業の充実と介護給付の適正化（介護保険事業特別会計）	達成	ケアプランチェックやレセプト点検などの介護給付費適正化事業を実施するとともに、総合型地域スポーツクラブ等との連携などによる介護予防事業の展開により、要介護認定率の低位安定と給付費の適正化を図った。	○
担当	長寿介護課		
14 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）	未達成	オータムレビューや予算編成過程を通じて、各特別会計における事務経費の削減を行うなど、一般会計からの繰出金の抑制を図ったが、医療費や介護給付費の増大等により、結果的に繰出金総額はふくらんだ。	○
担当	財政課・関係各課		
(3) 生活保護の適正実施と自立支援の充実			
15 生活保護の適正実施と自立支援の充実	達成	市実施の就労相談事業において、就労相談員の増員や相談回数の増など、さまざまな対応を図ることで生活保護世帯の自立を支援した。 また、貧困の連鎖を防止するため、平成24年度から高校進学等支援プログラムを実施した。	○
担当	社会福祉課		
(4) 投資的経費の重点化と縮減			
16 投資的経費の重点化と縮減	達成	オータムレビューや予算編成過程を通じて、投資的経費の重点化と縮減に取り組むとともに、予算編成方針における単独事業へのマイナスシーリングの設定、国・県の補助金や有利な地方債などの有効活用に取り組んだ。	○
担当	財政課・関係各課		
(5) その他の経費の縮減			
17 補助金、負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	達成	予算編成方針において、マイナスシーリングを設定するとともに、予算編成過程を通じて、その意義・目的などを再確認し、補助金の縮減に努めた。 また、補助金の整理、合理化を行うことを目的とした、「鳴門市補助金等見直しの手引き」を作製し、各所管課における自己チェックを促した。	○
担当	財政課		
(6) 公共施設の長寿命化等の推進			
18 橋梁の耐震化・長寿命化の推進	達成	広域避難場所への避難路に架かる橋梁の耐震化を進め、対象地区の避難路確保人口率82.2%を達成した。 また、平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、順次、橋梁の長寿命化事業に着手した。	○
担当	土木課		

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に 掲載
(6) 公共施設の長寿命化等の推進			
19 公共建築物ストック マネジメントの推進	未達成	改築工事を行う第一中学校を除く全ての小中学校校舎について耐震化が完了するなど、非構造部材を含む学校施設の耐震化を着実に推進した。 また、公共施設全体の耐震化に向けた検討を進めたが、ストックマネジメントの手法による公共施設の整理・評価、老朽施設の計画的な耐震化・長寿命化にまでは至らなかった。	○
担当 関係各課			
(7) 給与等の臨時的減額措置			
20 特別職の給与の減額	達成	引き続き、市長25%、副市長15%、教育長・企業局長10%の給与月額・期末手当の減額措置を行ったが、平成25年度に開催した特別職報酬等審議会からの意見を受け、市長10%、副市長7%、教育長・企業局長4%へ減額率の見直しを行い、減額措置を継続した。	○
担当 人事課			
21 管理職の給料及び管理職 手当の減額	達成	引き続き、部長級3%、課長級2%、副課長級1%の給料月額 の減額措置を行うとともに、平成25年7月から平成26年3月までの間には、国からの給与カット要請を受け、全職員を対象に2%の給料の減額措置を実施した。 また、管理職手当についても30%の減額措置を行ったが、平成26年度より減額率を10%に改正し、継続した。	○
担当 人事課			

3 地方公営企業の経営の改革

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(1) 競艇事業会計の経営健全化			
22 ポートレース鳴門経営改革アクションプランの策定・推進	達成	平成22年度にポートレース鳴門経営改革アクションプランを策定し、外向前売売所の拡張やポートピア土佐の私人委託など、経営改革とサービスの拡充に取り組んだ結果、早期の累積赤字解消と現金ベースでの黒字額の確保を達成した。	○
担当 ポートレース事業課			
(2) 水道事業会計の経営健全化			
23 水道事業中期経営計画の見直しと推進	達成	平成22年度に中期経営計画を見直し、経営基盤強化に向けた取り組みを推進するとともに、老朽管の布設替えや基幹管路の耐震化、平草配水池の築造工事などの施設更新・設備投資を着実に推進した。 また、浄水場の更新に向けた調査研究を進めた。	○
担当 水道企画課			
(3) 運輸事業会計の廃止			
24 運輸事業会計の廃止	達成	運輸事業整理年次計画に基づき、市営バス事業の計画的な事業整理に取り組み、平成24年度末をもって同事業を廃止した。	—
担当 戦略企画課			
25 バス路線の再編について	達成	平成24年度末で廃止となった市営バスの路線について、地域バス・民間バスを含めた路線再編を行い、地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図った。	—
担当 戦略企画課			

4 簡素で効率的な行政運営

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(1) 事務事業の見直し			
26 事務事業の抜本的な見直し	未達成	行政評価や予算編成過程、組織機構の見直しなどを通じて、各所属の事務事業の見直しや整理に努めたが、事務事業の抜本的な見直しには至らなかった。	○
担当 関係各課			
27 行政評価制度の充実	達成	内部評価を着実に実施するとともに、行政評価制度を充実させ、より効果的なものとするため、市民等が参加する事業評価を開催するなど、外部の視点による評価を推進した。	○
担当 戦略企画課			
28 市民参加の事業仕分けの実施	達成	平成22年度に市民参加の事業仕分けを開催し、その後は行政評価制度の外部評価として位置付け、「27 行政評価制度の充実」へ統合した。	—
担当 戦略企画課			
29 公用自動車専任運転業務の見直し	達成	平成22年度をもって副市長車専任運転業務を廃止し、秘書担当職員による副市長車運転業務を実施した。	—
担当 総務課・秘書広報課			
(2) アウトソーシングの推進等による効率化			
30 外部委託の推進と業務委託の見直し等	達成	各事務事業の進捗管理や予算編成過程などを通じて、外部委託の検討・推進や仕様の見直しなどによる委託料の削減に努めた。 また、一部庁舎の清掃業務に長期継続契約を導入し、委託料の削減を図るとともに、平成26年度より臨時職員等管理システムを導入し、各課共通事務の効率化を図った。	○
担当 財政課・関係各課			
31 指定管理者制度の活用と適正な管理の確保	達成	指定管理者制度導入施設の適正な管理を図るため、指定管理者制度運用ガイドラインなどを策定するとともに、関係例規の改正を行った。 また、指定管理者の更新を迎えた施設について、有識者で構成される選定委員会を設置し、適正な選定に努めた。	○
担当 財政課			
32 文化会館の管理運営方法の検討	達成	平成24年度より文化会館の管理運営業務に指定管理者制度を導入し、より利用者ニーズに沿った施設の管理運営を図った。	—
担当 文化交流推進課			
33 ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	達成	ごみ収集車両2台と資源ごみ収集車1台をそれぞれ減車するとともに、ごみ収集車への2名乗車の試行やリサイクルプラザの職員配置の見直しを行うなど、ごみ処理体制のさらなる効率化に向け、さまざまな改善策を実施した。	○
担当 クリーンセンター廃棄物対策課			
34 火葬場の管理運営方法の検討	未達成	指定管理者制度を導入している他団体の状況について調査するとともに、導入した場合の経費削減効果や導入時期などについて検討を行ったが、当初目標に掲げた「民間活力導入の実施」には至らなかった。	○
担当 クリーンセンター管理課			

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(2) アウトソーシングの推進等による効率化			
35 学校給食のあり方について	未達成	平成24年度に新学校給食センターの基本理念や施設概要などを取りまとめた基本構想を策定し、保護者や関係者に対する説明会を開催するとともに、平成26年度にはセンター建設に向けた実施設計を策定した。 しかしながら建設予定地の決定に時間を要したため、当初目標に掲げた「平成27年度稼働」は達成できなかった。	○
担当 教育総務課			
36 図書館の管理運営方法の検討	達成	図書館運営のさらなる効率化とサービス向上を図るため、開館時間の延長（9時～19時）や新着本の貸出期間短縮などに取り組むとともに、平成26年度よりNPO法人「ふくろうの森」への図書館業務の委託範囲を拡大した。	—
担当 図書館			
(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し			
37 連絡所のあり方について	達成	平成23年度から再任用職員を臨時職員に置き換え、経費節減を図るとともに、連絡所事務の拡充と業務内容の周知を図った。 また、利用実態調査の結果を受け、開設時間の短縮や証明書交付事務の委託など、連絡所の抜本的な見直しについて検討を行った。	○
担当 市民課			
38 公設地方卸売市場のあり方について	達成	公設地方卸売市場のあり方に関する方針を決定するとともに、夜間に競りを行う夜市や、市民等に親しまれる市場まつり、夕市を開催し、活力ある市場運営に努めた。 また、平成22年度の水産部卸売業者の廃業を受け、平成24年度に水産部の廃止を行った。	—
担当 農林水産課			
39 公共施設の管理のあり方の検証	達成	指定管理者制度の導入施設について、随時、利用状況などの報告を求めるとともに、モニタリングを実施し、適正で効率的な管理運営を行った。	—
担当 関係各課			
40 地場産業振興センターのあり方について	達成	平成24年度をもって財団法人鳴門地域地場産業振興センターを解散した。	—
担当 財政課・商工政策課			
(4) 組織・機構の簡素合理化			
41 簡素で機能的な組織・機構づくり	達成	組織のスリム化を念頭に置いた上で、職員数の削減や地方分権などの動向を踏まえ、財政健全化や社会経済情勢の変化に的確に即応できる簡素で効率的な組織・機構の構築を目指すとともに、市民にわかりやすい組織づくりを推進した。	○
担当 人事課			

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(5) その他			
42 情報化を活用した業務効率化の推進	達成	WindowsXPのサポート切れに伴うPC入れ替えに際し、複数のパソコン、プリンターを共同入札することで、導入コストや運用コストの抑制に努めた。 また、住民基本台帳法の改正に伴う基幹業務システムのダウンサイジングを実施するとともに、情報化投資の一元管理体制の徹底を図った。	○
担当			
43 市営住宅のあり方について	未達成	市営住宅の維持管理コストの縮減を図るため、市営住宅長寿命化計画を策定し、適正管理及び施設改善に努めるとともに、維持管理住宅への住み替え奨励や敷地の売却を進めた。 目標に掲げた「現状に即した市営住宅の目標管理戸数の設定」については、公共施設等総合管理計画の策定にあわせて検討することとした。	○
担当	まちづくり課		
44 保育所のあり方について	達成	関係機関等と連携し、保育の質の向上や地域の特色や特性を踏まえた幼稚園・保育所のあり方などについて検討を行った。 また、地域における子ども・子育て支援の基盤整備の基礎となる「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	○
担当	子どもいきいき課		
45 鳴門の学校づくり計画の推進について	達成	少子化の影響などから、子どもの数の減少とそれに伴う学校（園）の小規模化が進行するなか、子どもたちにより良い教育環境を整えるため、鳴門の学校づくり計画に基づき、学校（園）の適正規模・適正配置に向けた再編に努めた。	○
担当	学校教育課		
46 市立鳴門工業高等学校の再編について	達成	平成23年度をもって、鳴門市立鳴門工業高等学校を閉校した。	—
担当	学校教育課		

5 行政運営機能の強化

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(1) 施策・業務遂行能力の向上			
47 新総合計画の策定と推進	達成	市民参画の機会を得ながら、総合計画策定委員会や総合計画審議会などにおいて、検討・意見集約を行い、平成23年度に第6次鳴門市総合計画を策定した。 また、計画の周知を行うとともに、実施計画の策定や実績の取りまとめ、行政評価の実施により事務事業の進捗管理を行った。	—
担当 戦略企画課			
48 マネジメント機能の強化	達成	本市の重要施策などに対する意志決定を迅速かつ戦略的に行うため、政策会議を設置・開催するとともに、部長会議を通じた各部局の情報共有、連絡調整に努めた。 また、組織目標の明確化や組織運営マネジメント力の向上などを図るため、部長実行宣言を実施した。	○
担当 秘書広報課・戦略企画課			
(2) 公正の確保と透明性の向上			
49 情報公開制度の充実と適正な文書法令事務の推進	達成	開示請求権を「何人」にも認めるなど、より利用しやすい制度の実現に向け、関係例規の改正を行うとともに、適切な公文書の開示を目指し、透明性の確保に努めた。 また、ファイリングシステムの維持管理に努め、適正な文書管理を図るとともに、法令遵守の意識啓発などに努めた。	—
担当 総務課			
50 わかりやすい財政情報の提供	達成	市公式ウェブサイトにて、「当初予算ができるまで（当初予算編成過程）」を適時公開するとともに、当初予算や決算、主要施策成果報告書、借金時計などを公開し、財政情報の提供に努めた。	—
担当 財政課			
51 入札制度の改善	達成	電子入札や物品等応募型指名競争入札を本格実施するとともに、建設工事などにおける制限付一般競争入札についても実施・検証を行った。 また、入札不調対策や、市内事業者の受注機会拡大に向け、入札制度の改善に努めた。	—
担当 契約検査室			
(3) 広域行政の推進・地方分権への対応			
52 広域行政や共同処理の調査・研究	達成	近隣自治体や共通の行政課題を持った関係自治体との広域連携の現状や可能性について調査研究を行うとともに、徳島県市長会などで議題として取り扱うなど、広域化に向けた働きかけを行った。	○
担当 戦略企画課・関係各課			
53 消防運営体制のあり方の検討	達成	隣接する板野東部及び板野西部消防組合との間で、「徳島県北部地域の消防の在り方検討会」を発足させ、3本部による事務の共同処理化、広域化などの自主的な検討を行った。	—
担当 消防総務課			

6 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(1) 定員管理の適正化と人材の確保			
54 職員数の削減	達成	採用計画に基づく適切な採用人数を決定し、臨時職員や嘱託員、再任用職員などを活用しながら、計画的な職員数の削減を図り、目標としていた職員数622名を達成した。 OH27.4職員数 全 体 617人 (H22.4比137人減) 普通会計 544人 (H22.4比 99人減) 公営企業 73人 (H22.4比 38人減)	○
担当 人事課			
55 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	達成	正規職員数の削減を図る中、業務運営を適切に維持していくため、必要最小限の臨時職員や嘱託員、再任用職員を配置するとともに、ALTなどの専門職員を配置し、行政サービスの向上を図った。 ○平成27年度臨時職員等（普通会計） 臨時職員 193人 (H22.5比16人増) 嘱託員 32人 (H22.5比 5人増) 再任用職員 14人 (H22.5比13人減)	○
担当 人事課			
56 人員配置の弾力化と採用試験制度の見直し	達成	業務量の変動などに対応すべく、年度途中での異動を行うなど、弾力的な人員配置に努めるとともに、未来の市行政を担う多様な人材を確保するため、採用試験制度の見直しを図った。	○
担当 人事課			
(2) 給与制度等の適正化			
57 特殊勤務手当の見直し	達成	特殊勤務手当について支給対象や支給基準などを見直し、特殊勤務手当を25種から14種に削減するとともに、支給金額の見直しを行った。	—
担当 人事課			
58 勤務実績の給与への反映	達成	人事考課制度の透明性や信頼性を確保するため、人事考課結果の開示を実施するとともに、勤務実績を計る指標として、功績表彰制度を試行的に導入し、勤勉手当への反映を行った。	○
担当 人事課			
59 時間外勤務の縮減	未達成	各所属の時間外勤務状況を見ながら、適意意識啓発などを行うとともに、年次有給休暇の取得促進や勤務時間の割り振り変更の活用、ノー残業デーの徹底を図ったが、時間外勤務の縮減には至らなかった。	○
担当 人事課			
60 行政委員報酬の日額化と報酬額等の適正化について	達成	各行政委員の業務内容や業務量などの実態を把握し、報酬額の適正化について検討を行い、教育委員会委員や選挙管理委員会委員、公平委員会委員、監査委員の委員報酬について減額改定を行った。	○
担当 人事課・関係各課			
61 特別職報酬等の見直し	達成	特別職報酬等審議会に関する例規の改正を行い、同審議会における審議対象を拡大するとともに、議員報酬や市長、副市長等の給与などについて諮問し、その答申内容に基づく見直しを行った。	—
担当 人事課・関係各課			

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に 掲載
(3) 人事制度の改善と職員能力の向上			
62 人を育てる人事制度の推進	達成	<p>人事考課制度の公平・公正性、客観性を高めるため、人事考課に関する説明会や研修を開催するとともに、人事考課結果の開示を行い、人事考課制度の精度向上を図った。</p> <p>また、職員個人の能力や適性などを適切に判断し、女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用に努めた。</p>	○
担当 人事課			
63 専門性を備えた職員の養成と基礎的な職務能力の向上	達成	<p>人材育成基本方針（第2次）に基づき、研修を計画的に実施するとともに、平成24年度には分権時代に対応できる「人財」の育成を定めた第3次『人財』育成基本方針を策定した。</p> <p>また、専門知識や能力の修得、異なる行政体験の交流による相互開発を目的に、各種外部研修機関への積極的な派遣を行った。</p>	○
担当 人事課			

7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

取り組み事項名	達成状況	取組内容及び成果	次計画に掲載
(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出			
64 自治基本条例の制定と協働のあり方のルールづくり	達成	自治基本条例を公布、施行するとともに、同条例及び協働事例の周知に努めた。 さらに、市民との協働を全庁的に推進するため、市民協働推進本部を設置するとともに、行動指針を策定し、職場内研修を実施するなど、協働のまちづくりに向けた職員の理解促進と行動の実践を図った。	—
担当 市民協働推進課			
65 市民との協働事業やボランティア活動の推進	達成	自治振興会、自主防災会、不法投棄監視パトロール隊などの協働の取り組みや、道路アドプト事業、公園ボランティア委託制度を維持・充実させるとともに、様々な主体との協働事業の推進を図った。 また、観光ボランティアや文化ボランティアをはじめ、様々なボランティア活動に関する啓発・支援を図った。	○
担当 市民協働推進課・関係各課			
66 協働の担い手の育成・支援	達成	自治振興会連携職員を配置するとともに、地域づくり事業活性化補助金を活用した地域づくり事業を支援した。 また、「WeLoveなるとまちづくり活動応援補助金」を創設し、主体的にまちづくり活動に取り組む団体の活動促進と経済的自立に向けた支援を行った。	○
担当 市民協働推進課・関係各課			
(2) 市民とともに歩む市政の実現			
67 広報・広聴活動の充実と市民提案制度の拡充	達成	広報モニターや市民からの意見を広報紙面づくりに反映し、レイアウトの工夫など、読みやすい広報紙となるよう努めた。 また、テレビ広報では、タイムリーな情報をより提供できるよう更新期間を短縮し、動画の特性を生かしたわかりやすい番組制作を心掛けた。 さらに、市民提案制度や元気アップトークなどの実施を通じ、市民の提案を市政に反映させる仕組みづくりに努めた。	○
担当 秘書広報課			
68 各種審議会等の活性化	達成	「附属機関等の設置及び運営に関するマニュアル」を策定し、審議会などの適切な設置・運営に努めるとともに、既存の附属機関等の整理・検証を行い、「鳴門市附属機関設置条例」を制定した。また、市政への市民参画促進に向け、各種審議会における公募委員・女性委員などの登用を積極的に進めた。	—
担当 総務課・人権推進課・関係各課			
69 男女共同参画の推進	達成	DV防止基本計画を含む「鳴門パートナーシッププランⅡ（セカンド）ステージ」を策定するとともに、配偶者暴力相談支援センター機能を持つ女性子ども支援センターを設置し、相談体制の充実・強化に努めた。 また、男女共同参画宣言都市を宣言するとともに、鳴門市男女共同参画推進条例を公布し、男女共同参画社会の実現に向けた気運の醸成に努めた。	—
担当 人権推進課・関係各課			

6. 取り組み項目一覧表

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ	
			H26実績	5力年成果
1	課税客体の的確な把握と市税徴収率の向上	税務課	3P	22P
2	適切な滞納整理・滞納処分の実施	税務課	3P	22P
3	超過課税適用と法定外税等の導入の研究	税務課	3P	22P
4	国民健康保険料・介護保険料の収納率の向上	保険課	3P	22P
5	各種使用料等の収納率の向上	関係各課	3P	22P
6	使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな使用料・手数料の導入	財政課・関係各課	4P	22P
7	多様な広告媒体の活用等による収入確保	財政課・秘書広報課・関係各課	4P	22P
8	わかりやすい寄附金制度の周知・拡充	戦略企画課	4P	22P
9	保有財産の有効活用・売却等の推進	総務課・関係各課	4P	23P
10	債権管理体制の強化	財政課	4P	23P
11	市税滞納者に対する行政サービスの制限の拡大	税務課・関係各課	4P	23P
12	光熱水費の削減	総務課・関係各課	5P	24P
13	介護予防事業の充実と介護給付の適正化	長寿介護課	5P	24P
14	他会計繰出金の抑制(特別会計の健全化)	財政課・関係各課	5P	24P
15	生活保護の適正実施と自立支援の充実	社会福祉課	5P	24P
16	投資的経費の重点化と縮減	財政課・関係各課	5P	24P
17	補助金、負担金の整理合理化等その他の経費の縮減	財政課	6P	24P
18	橋梁の耐震化・長寿命化の推進	土木課	6P	24P
19	公共建築物ストックマネジメントの推進	関係各課	6P	25P
20	特別職の給与の減額	人事課	6P	25P
21	管理職の給料及び管理職手当の減額	人事課	6P	25P
22	ボートレース鳴門経営改革アクションプランの策定・推進	ボートレース事業課	7P	26P
23	水道事業中期経営計画の見直しと推進	水道企画課	7P	26P
24	運輸事業会計の廃止	戦略企画課	17P	26P
25	バス路線の再編について	戦略企画課	17P	26P
26	事務事業の抜本的な見直し	関係各課	8P	27P
27	行政評価制度の充実	戦略企画課	8P	27P
28	市民参加の事業仕分けの実施	戦略企画課	16P	27P
29	公用自動車専任運転業務の見直し	総務課・秘書広報課	16P	27P
30	外部委託の推進と委託業務の見直し等	財政課・関係各課	8P	27P
31	指定管理者制度の活用と適正な管理の確保	財政課・関係各課	8P	27P
32	文化会館の管理運営方法の検討	文化交流推進課	17P	27P
33	ごみ処理体制の効率化と民間委託の検討	クリーンセンター廃棄物対策課	8P	27P
34	火葬場の管理運営方法の検討	クリーンセンター管理課	8P	27P
35	学校給食のあり方について	教育総務課	9P	28P
36	図書館の管理運営方法の検討	図書館	9P	28P
37	連絡所のあり方について	市民課	9P	28P
38	公設地方卸売市場のあり方について	農林水産課	9P	28P
39	公共施設の管理のあり方の検証	関係各課	9P	28P

取組項目	取り組み事項名	担当課名	掲載ページ	
			H26実績	5カ年成果
40	地場産業振興センターのあり方について	財政課・商工政策課	17P	28P
41	簡素で機能的な組織・機構づくり	人事課	9P	28P
42	情報化を活用した業務効率化の推進	情報化推進室・人事課・関係各課	10P	29P
43	市営住宅のあり方について	まちづくり課	10P	29P
44	保育所のあり方について	子どもいきいき課	10P	29P
45	鳴門の学校づくり計画の推進について	学校教育課	10P	29P
46	市立鳴門工業高等学校の再編について	学校教育課	16P	29P
47	新総合計画の策定と推進	戦略企画課	11P	30P
48	マネジメント機能の強化	秘書広報課	11P	30P
49	情報公開制度の充実と適正文書法令事務の推進	総務課	11P	30P
50	わかりやすい財政情報の提供	財政課	11P	30P
51	入札制度の改善	契約検査室	11P	30P
52	広域行政や共同処理の調査・研究	戦略企画課・関係各課	11P	30P
53	消防運営体制のあり方の検討	消防総務課	12P	30P
54	職員数の削減	人事課	13P	31P
55	臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	人事課	13P	31P
56	人員配置の弾力化と採用試験制度の見直し	人事課	13P	31P
57	特殊勤務手当の見直し	人事課	13P	31P
58	勤務実績の給与への反映	人事課	13P	31P
59	時間外勤務の縮減	人事課	13P	31P
60	行政委員報酬の日額化と報酬額等の適正化について	人事課	14P	31P
61	特別職報酬等の見直し	人事課・関係各課	14P	31P
62	人を育てる人事制度の推進	人事課	14P	32P
63	専門性を備えた職員の養成と基礎的な職務能力の向上	人事課	14P	32P
64	自治基本条例の制定と協働のあり方のルールづくり	市民協働推進課	15P	33P
65	市民との協働事業やボランティア活動の推進	市民協働推進課・関係各課	15P	33P
66	協働の担い手の育成・支援	市民協働推進課・関係各課	15P	33P
67	広報・広聴活動の充実と市民提案制度の拡充	秘書広報課	15P	33P
68	各種審議会等の活性化	総務課・人権推進課・関係各課	15P	33P
69	男女共同参画の推進	人権推進課・関係各課	15P	33P

① 全取り組み事項数	69
② 取り組み完了事項数	7
うちH23完了	3
うちH24完了	4
③ H26取り組み事項数	62